

講習会当日の日付を和暦で記入してください。

# 被災宅地危険度判定士登録申請書

申請日 年 月 日

鹿児島県知事 殿

わたくしは、鹿児島県被災宅地危険度判定士登録要綱第2条第1項各号の一に該当し被災宅地危険度判定士養成講習会を修了したので、第3条第1項の規定により、被災宅地危険度判定士の登録を申請します。

ふりがな 申請者氏名	はんてい たろう 判定 太郎 印	生年月日	昭和60年 12月 1日
居住地住所	〒 000-0000 〇〇市〇〇町△△番地 電話 000 (000) 0000		
勤務先	住所	〒 000-0000 〇〇市〇〇町△△番地 電話 000 (000) 0000	
	名称 部署	(株)〇〇コンサルタント 〇〇部 〇〇課	

和暦で記入してください。

申請者は、次のうち、該当するいずれか一つの欄に○を付け、それぞれの番号にある書類を添付すること。

資格要件該当別	① 鹿児島県被災宅地危険度判定士登録要綱第2条第1項第1号該当宅地造成等規制法施行令第17条第1項各号又は都市計画法施行規則第19条第1項第1号イからチに規定する設計者の資格を有する。	<input checked="" type="radio"/>
	② 鹿児島県被災宅地危険度判定士登録要綱第2条第1項第2号該当国又は地方公共団体等の職員(職員であった者を含む)で、国又は地方公共団体の職員として土木、建築又は宅地開発に関する技術に関して3年以上の実務経験を有する。	<input type="radio"/>
	③ 鹿児島県被災宅地危険度判定士登録要綱第2条第1項第3号該当国又は地方公共団体等の職員(職員であった者を含む)で、国又は地方公共団体の職員として土木、建築又は宅地開発に関する業務に関して10年以上の実務経験を有し、知事の認定を受けている。	<input type="radio"/>

①資格要件申告書(様式第2号)、②様式第2号の裏面に記載されている添付書類(卒業証明書等、実務経験証明書(様式第2号の2))を併せて添付してください。

- ① 資格要件申告書(様式第2号)及び資格要件申告書で添付することとされている書面
- ② 実務経験申告書(様式第3号)
- ③ 実務経験申告書(様式第3号)及び都道府県知事の認定書(原本を添付すること)

注) 氏名を自筆で記入した場合は押印の必要はありません。

写真  
(2枚のうち  
1枚写真を貼る)

登録番号	有効期限

※この欄は記入しないでください。

様式第2号(第3条関係)

## 被災宅地危険度判定士資格要件申告書

申告者住所 ○○市□□町△△番地

申告者氏名 判定 太郎

わたくしは、鹿児島県被災宅地危険度判定士登録要綱第2条第1項第1号に定める、資格要件に下記のとおり該当することを必要書類を添えて申告します。

記

該当する資格要件

ク
---

※裏面から該当する要件の記号を記入する。

年 月 日

講習会当日の日付を和暦で記入してください。

鹿児島県知事

殿

申告者氏名 判定 太郎 印

注) 氏名を自筆で記入した場合は押印の必要はありません。

## 被災宅地危険度判定士実務経験証明書

和暦で記入してください。

下記の者は、( 宅地開発 土木 建築 都市計画 造園 )に関する技術に関し、下記のとおり実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

年 月 日

各実務経験のうち、該当するものを○で囲んでください。

・所在地、商号又は名称及び代表者名を記入してください。  
・証明者が異なる場合は、それぞれ別葉としてください。

〇〇市〇〇町△△番地  
(株)〇〇コンサルタント  
代表取締役 〇〇 〇〇

証 明 者

印

・証明者の立場から見た、被証明者との関係を記入してください。  
・被証明者が代表者の場合は、「本人」と記入してください。

被証明者との関係

社員 本人

記

和暦で記入してください。

被証明者氏名	判定 太郎	生年月日	昭和60年 12月 1日	証明期間	平成19年 4月から 平成23年 3月まで
職 名	実務経験の内容		期 間		
主 任	宅地造成工事の設計監理業務		平成19年 4月から	平成20年 3月まで	
〃	建築物, 土木構造物設計監理業務		平成20年 4月から	平成21年 3月まで	
〃	建築工事管理業務		平成21年 4月から	平成22年 3月まで	
〃	土木工事管理業務		平成22年 4月から	平成23年 3月まで	
			年 月から	年 月まで	
合 計			4 年 0 か月		